

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9022 URL <http://www.jr-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長

(氏名) 宮澤 勝己

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,105,661	△6.9	273,202	△23.3	171,676	△24.7	101,541	△23.7
21年3月期第3四半期	1,187,360	—	356,286	—	228,015	—	133,135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	51,543.43	—
21年3月期第3四半期	67,610.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,230,203	1,139,936	21.1	559,155.06
21年3月期	5,222,531	1,048,358	19.4	513,233.30

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,101,541百万円 21年3月期 1,011,075百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00
22年3月期	—	4,500.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4,500.00	9,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,477,000	△5.9	258,000	△32.5	128,000	△41.3	72,000	△42.9	36,548.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	2,150,000株	21年3月期	2,240,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	179,989株	21年3月期	269,988株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,970,011株	21年3月期第3四半期	1,969,143株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成22年3月期の連結業績予想)については、平成22年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

景気低迷等による厳しい経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、「のぞみ」のさらなるサービスの充実、在来線については、名古屋地区の都市圏輸送の充実を中心として昨年3月に実施したダイヤ改正により整備した列車体系を基に、利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。また、販売面では、昨年8月に「EX-ICサービス」の山陽新幹線への利用区間拡大や法人会員向けサービスを開始しました。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法に基づく中央新幹線については、平成20年12月に調査指示のあった4項目に関する報告書を昨年12月24日に国土交通大臣へ提出しました。また、超電導リニアについて、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための技術開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更にかかる工事を推進しました。さらに、超電導リニアの技術開発の進捗については、昨年7月、国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会において、「営業線に必要となる技術が網羅的、体系的に整備され、今後詳細な営業線仕様や技術基準等の策定を具体的に進めることが可能となった」と評価されました。

また、海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開に向け、昨年11月に高速鉄道シンポジウムを開催するとともに、N700系による最高速度330km/hの実証運転を行いました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、社宅跡地開発、農業事業への参入、名古屋駅新ビル計画といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経営環境を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

しかしながら、景気低迷等に加えて昨年5月半ばから6月にかけては新型インフルエンザの影響も受け、当第3四半期連結累計期間においては、全体の輸送人キロが前年同四半期比8.4%減の390億6千8百万人キロとなりました。また、営業収益は日本車輛製造株式会社（以下「日本車輛」という。）の通年連結子会社化等があったものの、前年同四半期比6.9%減の1兆1,056億円となりました。経常利益は前年同四半期比24.7%減の1,716億円、四半期純利益は前年同四半期比23.7%減の1,015億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともに昨年3月に「のぞみ」のさらなるサービス充実を図ったダイヤ改正により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。加えて、N700系車内インターネット接続サービスの定着に努めました。また、土木構造物の耐震補強等に加え、昨年10月より新たな地震対策として脱線・逸脱防止対策に着手しました。

在来線については、昨年3月に名古屋地区の都市圏輸送を中心としたダイヤ改正を実施するとともに、東海道本線南大高駅を開業し、これらにより整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面においては、昨年8月に「EX-ICサービス」の山陽新幹線への利用区間拡大や法人会員向けサービスを開始するとともに、既存会員への定着に努めました。また、本年3月に予定しているTOICAの電子マネー機能追加等に向けて取り組みました。さらに、京都、東京をはじめ、奈良・伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。

しかしながら、景気低迷等に加えて昨年5月半ばから6月にかけては新型インフルエンザの影響も受け、当第3四半期連結累計期間における東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比9.4%減の322億人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比3.4%減の68億6千8百万人キロとなりました。

バス事業においては、規制緩和による競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比9.9%減の8,612億円、営業利益は前年同四半期比25.5%減の2,546億円となりました。

(2) 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業事業への参入に関し、本年度中の商業ベースでの栽培に向けた諸準備を進めました。

しかしながら、景気低迷等に加えて昨年5月半ばから6月にかけては新型インフルエンザの影響も受け、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比7.9%減の1,385億円、営業利益は前年同四半期比46.8%減の26億円となりました。

(3) 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、引き続き東京駅において商業施設のリニューアルを進めるとともに、名古屋駅新ビル計画について環境アセスメントの手続き等を着実に進めました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、「セントラルガーデン・レジデンス静岡」及び商業施設の建設を進めました。

しかしながら、景気低迷の影響を受け、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比2.5%減の486億円、営業利益は前年同四半期比0.1%減の108億円となりました。

(4) その他の事業

ホテル業においては、厳しい経済情勢の中、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、東京をはじめ、奈良・伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両の製造や建設機械等の更新需要への対応に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は景気低迷等の影響を受けたものの、日本車輛の通年連結子会社化に伴い前年同四半期比33.0%増の1,689億円、営業利益は57億円（前年同四半期は8億円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ498億円増の1,053億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ193億円減の3兆2,358億円となりました。

当第3四半期連結累計期間については、当社の運輸収入が減少した一方で、法人税等の支払額が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ623億円減の3,121億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が減少したことなどから、前年同四半期と比べ382億円減の1,906億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の発行額が増加したことなどから、前年同四半期と比べ40億円減の716億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成22年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理方法の変更）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、一部の連結子会社において、従来、主に工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,281	53,122
受取手形及び売掛金	40,209	45,430
未収運賃	25,315	21,794
たな卸資産	49,422	47,109
繰延税金資産	22,386	24,531
その他	71,326	35,302
貸倒引当金	△84	△79
流動資産合計	278,857	227,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,792,790	1,861,541
機械装置及び運搬具(純額)	291,768	301,741
土地	2,363,799	2,363,634
建設仮勘定	140,567	114,436
その他(純額)	46,704	57,415
有形固定資産合計	4,635,630	4,698,770
無形固定資産	14,857	12,430
投資その他の資産		
投資有価証券	104,208	82,257
繰延税金資産	178,064	182,272
その他	18,825	20,013
貸倒引当金	△240	△422
投資その他の資産合計	300,857	284,120
固定資産合計	4,951,345	4,995,320
資産合計	5,230,203	5,222,531

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,401	77,080
短期社債	—	14,999
短期借入金	24,077	27,538
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	150,460	151,823
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	116,365	113,967
未払法人税等	20,474	38,196
賞与引当金	12,945	25,761
その他	221,358	232,466
流動負債合計	602,083	684,832
固定負債		
社債	952,870	825,862
長期借入金	532,033	581,408
鉄道施設購入長期未払金	1,481,116	1,579,102
新幹線鉄道大規模改修引当金	241,666	216,666
退職給付引当金	206,634	209,599
その他	73,861	76,701
固定負債合計	3,488,182	3,489,340
負債合計	4,090,266	4,174,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,137,760	1,157,467
自己株式	△205,622	△309,122
株主資本合計	1,097,637	1,013,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,903	△2,773
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	3,903	△2,769
少数株主持分	38,395	37,282
純資産合計	1,139,936	1,048,358
負債純資産合計	5,230,203	5,222,531

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	1,187,360	1,105,661
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	702,248	711,300
販売費及び一般管理費	128,825	121,158
営業費合計	831,074	832,459
営業利益	356,286	273,202
営業外収益		
受取利息	217	145
受取配当金	1,484	1,183
受取保険金	309	478
その他	3,181	1,748
営業外収益合計	5,192	3,555
営業外費用		
支払利息	23,851	26,154
鉄道施設購入長期未払金利息	71,352	62,415
鉄道施設購入長期未払金返済損	29,071	14,633
その他	9,188	1,877
営業外費用合計	133,463	105,081
経常利益	228,015	171,676
特別利益		
工事負担金等受入額	4,366	5,395
その他	707	464
特別利益合計	5,073	5,860
特別損失		
固定資産圧縮損	4,334	5,218
固定資産除却損	2,049	1,064
その他	1,019	893
特別損失合計	7,404	7,176
税金等調整前四半期純利益	225,684	170,361
法人税等	91,401	67,475
少数株主利益	1,148	1,344
四半期純利益	133,135	101,541

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,684	170,361
減価償却費	187,940	194,447
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	25,000	25,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	507	△2,964
受取利息及び受取配当金	△1,701	△1,328
支払利息	95,203	88,570
工事負担金等受入額	△4,366	△5,395
固定資産圧縮損	4,334	5,218
固定資産除却損	10,340	9,102
売上債権の増減額 (△は増加)	8,920	1,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,866	△1,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,429	△23,556
その他	31,068	△3,141
小計	561,370	456,059
利息及び配当金の受取額	1,729	1,366
利息の支払額	△67,237	△62,393
法人税等の支払額	△121,344	△82,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,518	312,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,212	△179,297
工事負担金等受入による収入	9,334	9,182
無形固定資産の取得による支出	△2,148	△4,622
投資有価証券の取得による支出	△10,435	△12,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,625	—
その他	△815	△3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,904	△190,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△461	△3,461
短期社債の純増減額 (△は減少)	△9,998	△14,999
長期借入れによる収入	76,500	91,300
長期借入金の返済による支出	△51,671	△142,037
社債の発行による収入	89,953	130,000
社債の償還による支出	—	△3,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△131,940	△95,588
配当金の支払額	△17,748	△17,748
少数株主への配当金の支払額	△372	△365
その他	△29,963	△15,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,702	△71,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,911	49,847
現金及び現金同等物の期首残高	34,609	55,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,521	105,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	946,033	144,286	31,588	65,451	1,187,360	—	1,187,360
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,493	6,076	18,337	61,586	95,494	(95,494)	—
計	955,527	150,362	49,926	127,037	1,282,855	(95,494)	1,187,360
営業利益又は営業損失(△)	341,658	4,968	10,868	△817	356,677	(391)	356,286

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	852,164	132,261	30,978	90,257	1,105,661	—	1,105,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,116	6,296	17,697	78,696	111,806	(111,806)	—
計	861,280	138,557	48,676	168,954	1,217,468	(111,806)	1,105,661
営業利益	254,693	2,642	10,856	5,707	273,899	(697)	273,202

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成21年5月11日に自己株式90,000株を消却し、当該自己株式の帳簿価額103,500百万円を利益剰余金から減額しました。

平成21年度第3四半期連結決算概要

平成22年1月29日
東海旅客鉄道株式会社

- ・依然として厳しい経営環境が続く中、安全・安定輸送の確保を最優先に一層のサービスの充実を図ったが、当社単体の運輸収入は引き続き減収。連結営業収益全体でも減収。
- ・営業費については、当社の物件費及びグループ会社の仕入の減等があった一方、日本車輛製造株式会社（以下「日本車輛」という。）の連結の影響により、全体では微増。営業外損益は、支払利息の減少等により改善。
- ・この結果、減収・減益（営業利益、経常利益、四半期純利益）の決算。
- ・通期の業績予想については、前回予想を据え置く。引き続き業務執行全般にわたり効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。

1. 連結損益の概要（累計）

(1) 営業収益（1兆1,056億円 前年同期比△816億円、6.9%減）

- ・当社単体の運輸収入は、前年同期比935億円（10.3%）減の8,106億円となった。
- ・東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともに、昨年3月に「のぞみ」のさらなるサービスの充実を図ったダイヤ改正により整備した列車体系を基に、利便性の高い輸送サービスの提供に努めた。加えて、「EX-ICサービス」について昨年8月に山陽新幹線までの利用区間拡大及び法人会員へのサービス開始を実施した。しかしながら、景気低迷等に加えて、昨年春の新型インフルエンザの影響もあり、運輸収入は前年同期比882億円（10.7%）減の7,353億円となった。
- ・在来線については、昨年3月に名古屋地区の都市圏輸送を中心としたダイヤ改正を実施したほか、本年3月に予定しているTOICAの電子マネー機能追加等に向けた準備を着実に進めた。しかしながら、運輸収入は前年同期比53億円（6.6%）減の752億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、既存事業の発展に向けた取り組みに努めるとともに、社宅跡地開発、農業事業への参入、名古屋駅新ビル計画といったプロジェクトを着実に進めた。グループ会社の営業収益は、流通業等の減収があったが、日本車輛連結の影響（462億円 前年同期比+310億円）により、前年同期比117億円（4.8%）増の2,565億円となった。

(2) 営業費（8,324億円 前年同期比+13億円、0.2%増）

- ・当社の物件費が130億円減少したことに加え、グループ会社における仕入の減等による費用の減少があった一方、N700系の投入などにより減価償却費が64億円増加したほか、日本車輛連結の影響（432億円 前年同期比+244億円）により、全体では微増。

(3) 営業利益（2,732億円 前年同期比△830億円、23.3%減）(4) 営業外損益（△1,015億円 前年同期比267億円改善）

- ・長期債務の縮減及び平均金利の低下に伴い支払利息が66億円減少したほか、新幹線債務の早期返済損や株式評価損の計上額が減少したことなどから、営業外損益は改善。
- ・なお長期債務残高は、前年度末に比べて193億円減少し3兆2,358億円となった。

(5) 経常利益（1,716億円 前年同期比△563億円、24.7%減）(6) 特別損益（△13億円 前年同期比+10億円）(7) 四半期純利益（1,015億円 前年同期比△315億円、23.7%減）

2. 平成21年度の業績予想

- ・通期の業績予想及び長期債務縮減見込額については、第3四半期連結累計期間の実績及び直近の輸送動向等を踏まえ、前回予想を据え置く。

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第3四半期）

（単位 百万人キロ、億円）

			平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減	前期比 (%)	(参考)		
							平成21年度 10~12月	増 減	前期比 (%)
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	1,024	1,028	4	100.4	329	2	100.8
		定 期 外	34,528	31,171	△3,357	90.3	10,632	△1,029	91.2
		合 計	35,552	32,200	△3,352	90.6	10,962	△1,027	91.4
	在 来 線	定 期	4,179	4,176	△2	99.9	1,353	△3	99.8
		定 期 外	2,934	2,692	△243	91.7	874	△95	90.2
		合 計	7,113	6,868	△245	96.6	2,227	△98	95.8
	合 計	定 期	5,203	5,205	2	100.0	1,683	△1	100.0
		定 期 外	37,463	33,863	△3,599	90.4	11,506	△1,124	91.1
		合 計	42,665	39,068	△3,597	91.6	13,189	△1,125	92.1
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	123	123	0	100.1	40	△0
定 期 外			8,111	7,229	△882	89.1	2,481	△273	90.1
合 計			8,235	7,353	△882	89.3	2,522	△273	90.2
在 来 線		定 期	260	258	△1	99.4	85	△0	99.0
		定 期 外	545	493	△51	90.5	160	△19	89.0
		合 計	805	752	△53	93.4	245	△20	92.2
合 計		定 期	384	382	△1	99.6	126	△0	99.2
		定 期 外	8,656	7,722	△933	89.2	2,641	△292	90.0
		合 計	9,041	8,105	△935	89.7	2,767	△293	90.4
合 計 (小荷物含む)		9,041	8,106	△935	89.7	2,767	△293	90.4	

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入
3. 運輸収入は単位未満端数切捨

比較第3四半期損益計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減	前期比 (%)	(参考) 平成21年度 10~12月	
					増 減	増 減
営 業 収 益	11,873	11,056	△ 816	93.1	3,750	△ 393
運 輸 業	9,460	8,521	△ 938	90.1	2,902	△ 301
流 通 業	1,442	1,322	△ 120	91.7	442	△ 43
不 動 産 業	315	309	△ 6	98.1	104	△ 2
そ の 他 の 事 業	654	902	248	137.9	300	△ 46
営 業 費	8,310	8,324	13	100.2	2,783	△ 212
営 業 利 益	3,562	2,732	△ 830	76.7	967	△ 180
営 業 外 損 益	△ 1,282	△ 1,015	267	79.1	△ 431	163
営 業 外 収 益	51	35	△ 16	68.5	14	△ 6
営 業 外 費 用	1,334	1,050	△ 283	78.7	445	△ 169
経 常 利 益	2,280	1,716	△ 563	75.3	535	△ 17
特 別 損 益	△ 23	△ 13	10	56.4	△ 3	5
特 別 利 益	50	58	7	115.5	7	△ 20
特 別 損 失	74	71	△ 2	96.9	10	△ 26
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,256	1,703	△ 553	75.5	532	△ 12
法 人 税 等	914	674	△ 239	73.8	205	△ 28
少 数 株 主 利 益	11	13	1	117.1	7	2
四 半 期 純 利 益	1,331	1,015	△ 315	76.3	318	13

(注) 1. 単位未満端数切捨

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

セグメント別の営業損益

(単位 億円)

科 目	セグメント	平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減	前期比 (%)	(参考) 平成21年度 10~12月	
						増 減	増 減
営 業 収 益	運 輸 業	9,555	8,612	△ 942	90.1	2,932	△ 302
	流 通 業	1,503	1,385	△ 118	92.1	462	△ 45
	不 動 産 業	499	486	△ 12	97.5	164	△ 10
	そ の 他 の 事 業	1,270	1,689	419	133.0	610	△ 32
	消 去 又 は 全 社	△ 954	△ 1,118	△ 163	117.1	△ 419	△ 2
	計	11,873	11,056	△ 816	93.1	3,750	△ 393
営 業 利 益	運 輸 業	3,416	2,546	△ 869	74.5	884	△ 226
	流 通 業	49	26	△ 23	53.2	12	△ 5
	不 動 産 業	108	108	△ 0	99.9	37	1
	そ の 他 の 事 業	△ 8	57	65	—	32	43
	消 去 又 は 全 社	△ 3	△ 6	△ 3	178.3	0	6
	計	3,562	2,732	△ 830	76.7	967	△ 180

(注) 1. 単位未満端数切捨

2. 「消去又は全社」欄は、セグメント間取引の相殺消去等

比較第3四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 期 末	平成21年度 第3四半期	増 減
流 動 資 産	2,272	2,788	516
固 定 資 産	49,953	49,513	△ 439
有 形 固 定 資 産	46,987	46,356	△ 631
無 形 固 定 資 産	124	148	24
投 資 そ の 他 の 資 産	2,841	3,008	167
資 産 合 計	52,225	52,302	76
流 動 負 債	6,848	6,020	△ 827
固 定 負 債	34,893	34,881	△ 11
負 債 合 計	41,741	40,902	△ 839
[うち 長 期 債 務]	32,551	32,358	△ 193
純 資 産 合 計	10,483	11,399	915
負 債 純 資 産 合 計	52,225	52,302	76

(注) 単位未満端数切捨

比較第3四半期キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,745	3,121	△ 623
税金等調整前四半期純利益	2,256	1,703	△ 553
減価償却費	1,879	1,944	65
その他	△ 391	△ 526	△ 135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,289	△ 1,906	382
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,103	△ 1,839	264
子会社株式の取得による支出	△ 166	—	166
その他	△ 19	△ 67	△ 48
[フリー・キャッシュ・フロー(営業+投資)]	[1,456]	[1,214]	[△ 241]
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 757	△ 716	40
社債発行・長期借入による収入	1,664	2,213	548
長期債務の返済による支出	△ 1,836	△ 2,406	△ 570
その他	△ 585	△ 523	62
現金及び現金同等物の増加額	699	498	△ 200
現金及び現金同等物の期首残高	346	555	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,045	1,053	8

(注) 単位未満端数切捨

比較第3四半期損益計算書【単体】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減	前期比 (%)	(参考) 平成21年度 10~12月	
					増	減
営 業 収 益	9,561	8,624	△ 937	90.2	2,937	△ 299
運 輸 収 入	9,041	8,106	△ 935	89.7	2,767	△ 293
そ の 他 の 収 入	519	518	△ 1	99.7	170	△ 5
営 業 費	6,121	6,050	△ 71	98.8	2,042	△ 75
人 件 費	1,312	1,308	△ 4	99.6	429	△ 7
物 件 費	2,821	2,690	△ 130	95.4	908	△ 78
租 税 公 課	238	240	2	101.0	80	1
減 価 償 却 費	1,749	1,810	61	103.5	624	9
営 業 利 益	3,439	2,574	△ 865	74.8	894	△ 224
営 業 外 損 益	△ 1,272	△ 998	274	78.4	△ 425	167
営 業 外 収 益	47	37	△ 9	79.5	15	0
営 業 外 費 用	1,320	1,036	△ 284	78.5	441	△ 166
経 常 利 益	2,166	1,575	△ 591	72.7	468	△ 56
特 別 損 益	△ 1	0	2	—	0	△ 2
特 別 利 益	47	51	3	107.9	4	△ 24
特 別 損 失	49	50	1	103.5	4	△ 21
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,165	1,576	△ 589	72.8	469	△ 59
法 人 税 等	856	613	△ 242	71.6	182	△ 26
四 半 期 純 利 益	1,309	962	△ 346	73.5	286	△ 32

(注) 単位未満端数切捨

長期債務の縮減見込額【連結・単体】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 期 末 (実績)	平成21年度 第3四半期 (実績)	平成21年度 期 末 (見込)	年間縮減 見込額
長期債務残高(連結)	32,551	32,358	31,871	△ 680
長期債務残高(単体)	31,776	31,697	31,276	△ 500

(注) 1. 単位未満端数切捨

2. 長期債務縮減見込額は変更なし